

会 議 録

1 会議名

第4回上越市子ども・子育て支援総合計画策定委員会

2 議題（全て公開）

(1) あいさつ

(2) 議事

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画（案）について

イ その他

3 開催日時

令和元年12月9日（月）午後1時30分から3時

4 開催場所

上越市役所 402・403会議室

5 傍聴人の数

3人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委員：梅野委員長、平澤副委員長、川端委員、柳澤委員、佐藤（洋）委員、石田委員、平間委員、中村委員、福田委員、中條委員、飯塚委員、阿部委員、白石委員、仲田委員、森岡委員、王委員、柳委員、星野委員
- ・ 事務局：大山健康福祉部長
こども課 小林副課長、八木係長、杉田主任、武藤主事、藤井主事
- ・ 関係課：福祉課 星野副課長、大瀧副課長
健康づくり推進課 田中課長
保育課 坂井課長
すこやかなくらし包括支援センター 南雲次長
男女共同参画推進センター 道場センター長
産業政策課 佐藤課長

教育総務課 工藤係長

学校教育課 小林副課長、荒木係長

社会教育課 小嶋課長

8 議事内容

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画（案）について

八木係長：資料1及び別冊により説明

柳委員：別冊44ページの基本施策2-4の「施策の方向性」の最後に「日曜日等に就労している保護者等のニーズに対応するため、放課後児童クラブの休日開設を検討します。」について、早期実現を願う。また、多胎児支援について、産前産後ヘルパー事業における利用枠の緩和があってもよいと考える。

梅野委員長：外国人児童生徒の日本語支援に関する施策について、より具体的な支援プランのようなものがあるのか聞きたい。

荒木係長：現在、学校における日本語支援の取組の中で、外国人の未就学児童に対し、入学前に日本語支援が必要か調査、確認をしている。支援が必要な場合、国際交流協会と連携し、同協会関係者が学校に出向いて、児童の支援にあたっている。一律的なレベルに引き上げるという目標や計画的な取り組みはせず、その児童のレベルに合わせて個別支援を行っている。

大山部長：以前から外国人生徒児童への支援は行ってきたが、人口減少問題や、地域の担い手や企業の働き手が不足している中で、外国人が増え、また、1つの場所に集中している状況にある。外国人に対して、一定の手当てをしないと、学校のクラス運営が困難な状況になってしまうことがあるため、外国人への支援という視点を計画に盛り込み、対応していきたいということである。

梅野委員長：教育といえば、私が所属している上越教育大学も一定の責任があると感じている。先日、国際交流協会との連携に関する相談があった。また、大学は組織改革や教育改革を含めて進めている。市内に多くの外国人の子どもがいる中で、多様性のある豊かな社会を築くことは、社会全体が暮らしやすくなるという1

つの指標とも考えられ、大学としても協力することができればよいと考える。市内に大学は2つあるので、関係機関が連携して外国人支援に取り組むことができればよいと考える。

王委員 : 私は、外国人向けの英語と中国語通訳をやっている。小さな子どもが、病気になると保護者は気が動転するので、いつでも何かあったら24時間連絡取れるよう、子どもに関する医療通訳支援が出来たらよいと思う。外国人はこれからも増えるため、多言語支援が充実してほしいと思う。また、冊子25ページの基本理念のイメージ図がとても嬉しく感じる。子育て家庭における教育が大事であると思うが、実際には保護者における家庭教育の認知度は低く、問題があった場合は学校に責任を押し付けることがある。子どもの教育の原点は家庭にあり、家庭教育が大事であることを市民に理解してもらいたい。

梅野委員長 : 先ほど、平澤副委員長とも話をしたが、基本理念の「子どもの笑顔・輝く未来」はすごく良いフレーズと感じている。これが埋もれないようにしてほしい。

大山部長 : 多言語通訳の関係について、市の窓口や医療機関、子育て支援施設等を円滑に利用できるよう環境を整えると記載はしているが、具体的な取組については今後となる。外国人向けの24時間相談受付の実施は難しい取組とは思いますが、増加する外国人への支援については課題として認識している。来年度予算の見通しが立った段階で書き加えられる取組があれば書き加えたい。そして家庭教育については計画案にも記載しているが、意見を踏まえて「施策の方向性」に反映できる取組があるか検討したい。

仲田委員 : 3歳未満児の入園のことについて、3歳未満児の入園が多い状況が続いていることを認識しながら、それに対応する具体的な取組についての記述がない。また、保育士の確保が課題としている一方で、令和6年度までの量の見込みに対し、確保できる内容となっている。この計画を見た人が、自分の事として捉え

たときに、今後どうなっていくのかイメージしづらいと感じる。

梅野委員長：このページに限った話ではないが、現状、課題、施策の方向性が、それぞれ別の文章になっており、十分な説明が出来ていないのではないかという主旨であったかと思う。

坂井課長：第3回策定委員会においても説明したが、保育士の確保が最も大きな課題として認識している。0・1歳児の保育については、子ども3人に対して保育士1人という基準の中で、県単未満児保育事業を活用しながら、安定的な保育を提供している状況にある。未満児の入園増加に伴う保育士の確保策については計画には記載していない。現在、首都圏の保育需要の高まりから全国の保育士が首都圏に集中し、当市に限らず新潟県レベルで保育士の確保が難しい状況にあるためである。しかし、市内に保育学科を有する専門学校が創設されたことから、今後は地域の中で公立私立の分け隔てなく保育士を確保していくことも重要と感じている。一方で、未就学児童は年々減っていることから、将来の子どもの人数を推計しながら必要な保育士の確保に努めていきたい。ちなみに、現在は、年度当初において、必要な保育士は確実に確保している状況にある。

梅野委員長：難しい判断をしていることは承知しているが、計画の読み手である市民に、市の考えや取組の方向性が伝わりやすい文章表現が必要と考える。

石田委員：県財政が大変悪化しており、県単事業の見直しが進められている。保育事業も例外なく見直しの対象であることが先日、新聞報道された。万が一、県単事業が廃止、縮小となった場合は、上越市から財政負担をしてほしい。財政支援がないと利用定員の縮小により待機児童が出る、あるいは利用定数の見直しをせず現状維持の体制で実施すると保育の質の低下につながる。

梅野委員長：ご意見として賜る。

阿部委員：冊子25ページの基本理念のイメージ図に「児童委員」を追記していただき感謝している。冊子30ページの取組の成果指標

について、基本目標4の指標を「ハッピーパートナーの登録数」として意図を知りたい。

八木係長 : 虐待の未然防止、貧困対策の推進という施策はあるが、社会全体で子育てを応援してほしいという思いから、企業に関わる指標とした。

中條委員 : 策定委員の意見を丁寧に反映していることに感謝している。冊子59ページ、基本施策4-4「子どもの貧困対策の推進」における「子どもの成長段階に応じた主な支援のイメージ」に、こどもセンター、子育てひろばが記載されているが、内容は子どもに限定されている。こどもセンター、子育てひろばは保護者の交流の場であると同時に、学びの場でもあるため、保護者を加えたほうが良いと感じる。

八木係長 : 中條委員の指摘のとおり、保護者の交流の場でもあるため、保護者を記載したい。

星野委員 : 市役所内の子ども・子育てを支援する担当課の体系図があると市民はどこに相談すればよいのか分かりやすい。

八木係長 : 市では、子育てinfoという冊子を作成し、困ったときの相談先などを記載している。

梅野委員長 : 相談内容ごとに振り分けをしてくれる窓口があればよいという意見か。

星野委員 : 資料を見たときに、読み込めなかったり、見逃したりすることがないように、視覚的に入りやすく、分かりやすいものがあると思う。

大山部長 : 子育てinfoだけでなく、読み手の分かりやすさ、一目で分かるというのは大事なことだと思う。この計画に盛り込めるかどうかは別としても、分かりやすい案内、周知の在り方について考えていきたい。

柳澤委員 : 「子どもほっとライン」の利用状況を知りたい。いじめは深刻な問題であり、中学生になるとSNSでいじめをするようなケースがあると聞く。子ども自身が「子どもほっとライン」へ電話

相談する実態はあるのか。また、学校におけるいじめ防止の講習会は行っていると思うが、いじめの実態、具体的事例を交えた講習会を行ったり、啓発チラシを配布すればいじめに対する問題意識が高まるのではないか。

荒木係長 : 「子どもほっとライン」は24時間年中無休で行っており、相談者は、子ども、保護者の他、祖父母からの相談もある。その中で、子ども自身からの相談が一番多い。

柳澤委員 : 小・中学校において、いじめが発生しないような対策は行っているのか。

荒木係長 : いじめ対策については、教員、指導主事のほか、カウンセラー、ソーシャルワーカー等で構成する「JUST」が問題解決に向けて、ケースに応じた支援を行っている。

中村委員 : SNSを介したいじめの問題等は、年々深刻になっており、どの学校の中でも起こりうる問題と認識している。また、低年齢化が進行し、小学校児童、更には幼稚園、保育園児が保護者の端末を使っているような現状である。学校では講師を招き、様々な具体的事例を交えて生徒に伝えている。また、講演の実施に当たっては保護者や地域住民にも案内をしている。多くの保護者などから参加してもらいたいと思うが、参加者は少ない。家庭内でSNSに関する決まり事を作るよう学校は働きかけている一方で、様々な家庭事情があり、それが難しい場合もあると認識している。今後も、学校保健委員会を通じてトラブル防止に関する講演会を実施していくが、保護者と子どもとの関わりや家庭での教育を考えていく必要があると思う。

平間委員 : 小学校におけるいじめ防止について、いじめ見逃しゼロ県民運動の中で、各校ではいじめゼロを目指して取り組んでいる。SNSの問題については、親子活動に講演会を実施してもらうなど、親子で考えてもらう機会を作るよう働きかける学校が増えてきている。これからも小・中学校、あるいは学校教育課と連携しながら対策に取り組んでいきたい。子どもの居場所づくり

については地域の力が大きいと考える。地域の力を借りながら、地域と共に取り組んでいく時には、地域の力をいかにして引き出すかが重要だと考える。地域と連携して、地域の力を徐々に高めていく工夫と、取り組むための計画が必要になると思う。地域のマンパワーは大きい存在であると感じている。

八木係長 : 子ども食堂について、市内の状況は3か所での開設と把握している。毎月1回開設している子ども食堂にあつては、子ども課職員も不定期に参加している。40～50人の子どもが来て、提供される食事を食べて、遊んで帰るという仕組みとなっている。こういった取組が、行政主導ではなく、地域と共に取り組むことができるとういと考へている。新潟市や長岡市において、子ども食堂が増えていると新聞報道にあつた。当市においても開設したいという声を受け止め、支援することができる体制を作りたいと考へている。

梅野委員長 : 最後に委員長として一言申し上げたい。先ほどから話がある基本理念のイメージ図について、冊子中に埋もれてしまうのは惜しいと感じる。それを彷彿とさせるイメージ図のようなものがあつても良いという気がした。工夫されてはどうか。それでは、閉会してよいか。

(「はい。」の声)

大山部長 : 本日いただいた意見を整理したうえで、パブリックコメントを実施する。パブリックコメントに寄せられた意見を整理したのち、委員長と相談しながら計画最終案をまとめたい。

9 問合せ先

健康福祉部子ども課企画管理係

TEL : 025-526-5111 (内線 1728)

E-mail : kodomo@city.joetsu.lg.jp